平成２１年度 決算状況

人口	１７年国調	13,431 人
	１２年国調	14,066 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	12,760 人
	２１．３．３１	12,846 人
	増減率	-0.7 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,510	1,523
	20.5	19.6
第２次	1,493	1,748
	20.2	22.5
第３次	4,374	4,486
	59.3	57.8

面積(㎢)	737.01
人口密度(人)	18

都道府県名	01 北海道
団体名	5458 斜里町
市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,863,286	22.0	1,805,542	35.0
地方譲与税	174,302	2.1	174,302	3.4
利子割交付金	7,565	0.1	7,565	0.1
配当割交付金	1,427	0.0	1,427	0.0
株式等譲渡所得割交付金	639	0.0	639	0.0
地方消費税交付金	148,241	1.8	148,241	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,511	0.4	35,511	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	17,590	0.2	17,590	0.3
児童手当特例交付金	5,655	0.1	5,655	0.1
減収補填特例交付金	7,238	0.1	7,238	0.1
特別交付金	4,697	0.1	4,697	0.1
地方交付税	3,246,698	38.3	2,960,806	57.3
普通交付税	2,960,806	35.0	2,960,806	57.3
特別交付税	285,892	3.4	－	－
（一般財源計）	5,495,259	64.9	5,151,623	99.8
交通安全対策特別交付金	2,329	0.0	2,329	0.0
分担金・負担金	32,828	0.4	－	－
使用料	198,146	2.3	7,537	0.1
手数料	39,566	0.5	－	－
国庫支出金	955,842	11.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	569,658	6.7	－	－
財産収入	42,354	0.5	－	－
寄附金	60,542	0.7	－	－
繰入金	134,035	1.6	－	－
繰越金	213,747	2.5	－	－
諸収入	154,835	1.8	1,224	0.0
地方債	566,967	6.7	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	334,167	3.9	－	－
歳入合計	8,466,108	100.0	5,162,713	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,744,455	93.6	22,477
法定普通税	1,744,455	93.6	22,477
市町村民税	893,904	48.0	22,477
個人均等割	19,890	1.1	－
所得割	735,507	39.5	－
法人均等割	45,699	2.5	7,405
法人税割	92,808	5.0	15,072
固定資産税	715,227	38.4	－
うち純固定資産税	704,179	37.8	－
軽自動車税	23,307	1.3	－
市町村たばこ税	112,017	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	118,831	6.4	－
法定目的税	118,831	6.4	－
入湯税	61,087	3.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	57,744	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,863,286	100.0	22,477

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
歳入総額	8,466,108	9,111,054
歳出総額	8,228,739	8,897,307
歳入歳出差引	237,369	213,747
翌年度に繰越すべき財源	16,693	16,376
実質収支	220,676	197,371
単年度収支	23,305	39,185
積立金	65,405	86,213
繰上償還金	－	101,891
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	88,710	227,289

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	132	431,904	3,272
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	5,522	2,761
臨時職員	32	96,032	3,001
合計	166	533,458	3,214

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	3,850
副市区町村長	1	19.07.01	5,795
収入役	－	－	－
教育長	1	19.07.01	5,292
議会議長	1	17.04.01	2,910
議会副議長	1	17.04.01	2,340
議会議員	12	17.04.01	1,900

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	1,645,094	1,752,174
基準財政需要額	4,623,413	4,670,630
標準税収入額等	2,123,950	2,274,327
標準財政規模	5,418,923	5,406,044
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率(%)	4.1	3.7
経常一般財源等比率(%)	95.3	96.2
公債費負担比率(%)	18.6	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.2	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.9	98.2
積立金現在高 財調	1,446,308	1,380,903
積立金現在高 減債	155,930	155,427
積立金現在高 特定目的	822,872	900,461
地方債現在高	11,594,039	12,096,628
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	124,227	166,961
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,307,102	1,405,407
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年 合計	98.5	88.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	99.0	95.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	97.3	79.0
徴収率(%) 計 合計	98.2	88.3
徴収率(%) 計 市町村民税	98.6	94.0
徴収率(%) 計 純固定資産税	97.1	79.8

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,347,909	16.4	1,296,490	1,294,842	23.6
うち職員給	911,872	11.1	871,253	－	－
扶助費	421,727	5.1	166,974	166,938	3.0
公債費	1,291,216	15.7	1,194,057	1,194,057	21.7
内訳 元利償還金	1,290,545	15.7	1,193,386	1,193,386	21.7
内訳 一時借入金利子	671	0.0	671	671	0.0
（義務的経費計）	3,060,852	37.2	2,657,521	2,655,837	48.3
物件費	1,005,156	12.2	730,711	643,477	11.7
維持補修費	141,058	1.7	129,815	129,815	2.4
補助費等	1,516,519	18.4	1,228,417	830,705	15.1
うち一部事務組合負担金	475,034	5.8	443,034	433,415	7.9
繰出金	730,866	8.9	663,961	496,819	9.0
積立金	122,354	1.5	60,000	－	－
投資・出資金・貸付金	107,291	1.3	52,987	50,285	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,544,643	18.8	664,357		
うち人件費	9,739	0.1	1,319		
内訳 普通建設事業費	1,536,948	18.7	660,905		
内訳 うち補助	676,532	8.2	89,640		
内訳 うち単独	752,371	9.1	531,381		
内訳 災害復旧事業費	7,695	0.1	3,452		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,228,739	100.0	6,187,769		

経常経費充当一般財源等計 4,806,938 千円

経常収支比率 87.4％ 93.1％（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,425,138 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,704	1.0	－	80,674
総務費	972,282	11.8	100,304	673,677
民生費	1,401,167	17.0	93,856	888,742
衛生費	985,203	12.0	102,726	892,293
労働費	15,828	0.2	－	4,959
農林水産業費	464,623	5.6	231,333	307,389
商工費	417,400	5.1	52,108	284,274
土木費	1,177,763	14.3	648,844	696,965
消防費	413,874	5.0	－	381,874
教育費	1,000,886	12.2	307,777	779,315
災害復旧費	7,695	0.1	－	3,452
公債費	1,291,314	15.7	－	1,194,155
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,228,739	100.0	1,536,948	6,187,769

公営事業等への繰出

合計	1,248,018
病院	516,460
下水道	263,547
上水道	692
工業用水道	－
国民健康保険	130,026
その他	337,293

国民健康保険事業状況

実質収支	15,844
再差引収支	-38,698
加入世帯数（世帯）	2,342
被保険者数（人）	4,955
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	213

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。